



# 沖繩地区税関 管内貿易概況（速報）

令和4年10月分

※税関は150周年を迎えます。

（増減・伸率は対前年同月比）

## ●今月のポイント

### ●輸出

・輸出総額は23億円、対前年同月比46.5%減（2ヵ月ぶりの減少）

- ・主な減少品目は「石油製品」（全減）、「鉄鋼」（▲46.1%）、「パルプ及び古紙」（▲8.1%）  
（主な増加品目は「金属鉱及びくず」（5.7倍）、「再輸出品」（92.4%）、「その他の化学製品」（9.0倍））
- ・国（地域）別構成比はドイツ（19.7%）、台湾（16.4%）、韓国（14.5%）、香港（10.8%）、中国（5.1%）

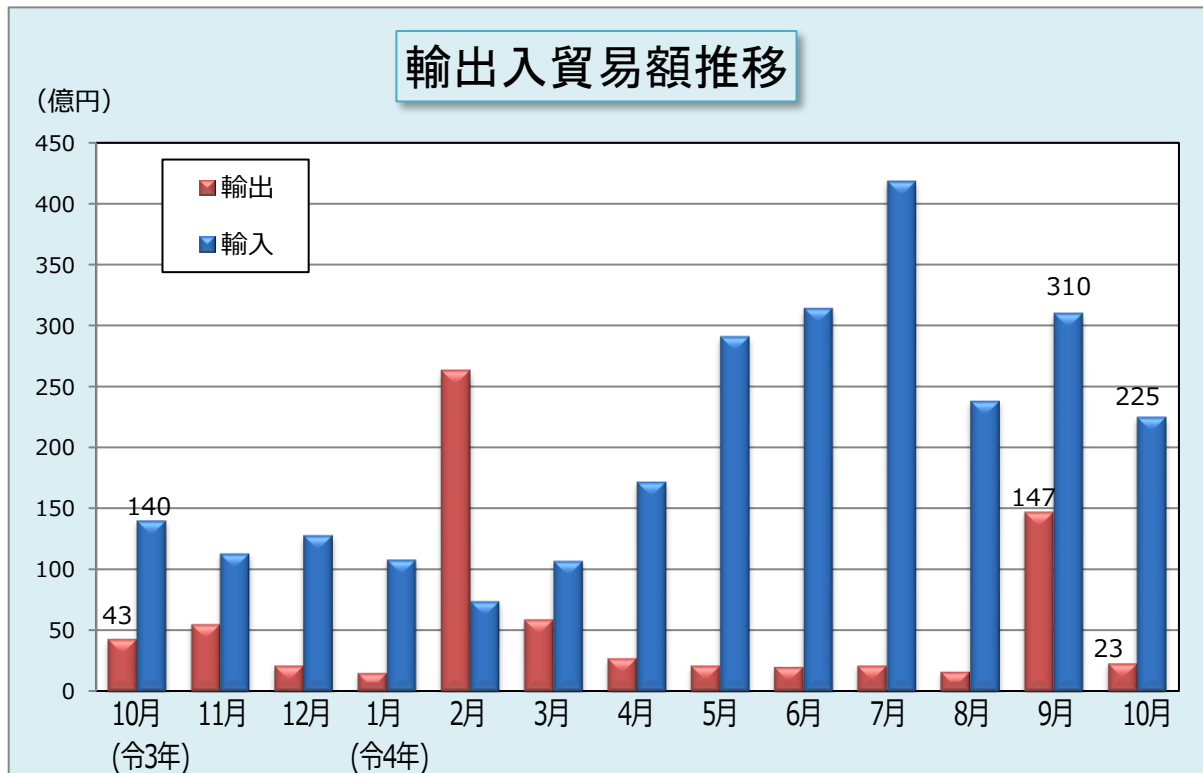
### ●輸入

・輸入総額は225億8百万円、対前年同月比60.9%増（13ヵ月連続の増加）

- ・主な増加品目は「天然ガス及び製造ガス」（85.4%）、「石炭」（24.2%）、「果実及び野菜」（4.2倍）  
（主な減少品目は「プラスチック」（▲56.0%）、「鉄鋼」（▲72.3%）、「非金属鉱物製品」（▲39.1%））
- ・国（地域）別構成比はオーストラリア（37.2%）、インドネシア（23.2%）、アメリカ（11.1%）、中国（7.6%）、タイ（3.5%）

### ●差引

・差引額は202億7百万円の入超（前年同月は96億88百万円の入超）





## 2. 輸入動向

### (1) 主要品目別動向

品名 (金額・伸率)	構成比	主要国 (地域) (金額・伸率)
1 天然ガス及び製造ガス (82億15百万円、85.4%)	36.5%	オーストラリア (82億15百万円、85.5%)
2 石炭 (52億24百万円、24.2%)	23.2%	インドネシア (45億29百万円、2.1倍) アメリカ (6億95百万円、3.5倍)
3 果実及び野菜 (10億96百万円、4.2倍)	4.9%	アメリカ (7億99百万円、21.8倍) フィリピン (1億20百万円、24.2%)
4 穀物及び同調製品 (9億80百万円、48.2%)	4.4%	タイ (5億54百万円、21.5%) アメリカ (1億65百万円、21.6倍)
5 その他の雑製品 (9億75百万円、2.2倍)	4.3%	フランス (4億76百万円、11.9倍) 中国 (1億77百万円、▲11.3%)
<p><b>増加品目 (増加額・伸率)</b> 主な増加国 (地域)</p> <p>1 天然ガス及び製造ガス (+37億83百万円、85.4%) オーストラリア</p> <hr/> <p>2 石炭 (+10億18百万円、24.2%) インドネシア、アメリカ</p> <hr/> <p>3 果実及び野菜 (+8億36百万円、4.2倍) アメリカ、中国</p> <hr/> <p><b>減少品目 (減少額・伸率)</b> 主な減少国 (地域)</p> <p>1 プラスチック (▲1億17百万円、▲56.0%) ドイツ、アメリカ</p> <hr/> <p>2 鉄鋼 (▲1億3百万円、▲72.3%) インド、アメリカ</p> <hr/> <p>3 非金属鉱物製品 (▲90百万円、▲39.1%) アメリカ、アラブ首長国連邦</p> <hr/>		

### (2) 主要国 (地域) 別動向

国 (地域) 名 (金額・伸率)	構成比	主要品目 (金額・伸率)
1 オーストラリア (83億82百万円、30.8%)	37.2%	天然ガス及び製造ガス (82億15百万円、85.5%) 非鉄金属 (55百万円、22.4%)
2 インドネシア (52億12百万円、2.2倍)	23.2%	石炭 (45億29百万円、2.1倍) その他の動植物性原材料 (4億71百万円、5.1倍)
3 アメリカ (25億2百万円、2.9倍)	11.1%	果実及び野菜 (7億99百万円、21.8倍) 石炭 (6億95百万円、3.5倍)
4 中国 (17億10百万円、65.2%)	7.6%	輸送用機器 (5億66百万円、32.8倍) その他の雑製品 (1億77百万円、▲11.3%)
5 タイ (7億87百万円、29.4%)	3.5%	穀物及び同調製品 (5億54百万円、21.5%) 肉類及び同調製品 (1億3百万円、55.1%)

- ◆本資料における貿易額は、管内各官署が管轄する区域に蔵置された貨物の通関額です。
- ◆「再輸出品」とは本邦から輸出する外国産貨物をいい、「再輸入品」とは本邦に輸入する内国産貨物をいいます。
- ◆税関ホームページ内「貿易統計」ページでは、下記資料の検索・閲覧が可能です。  
《ホームページアドレス <https://www.customs.go.jp/>》
  - 各種貿易統計データの検索（品目・国・税関ごとの貿易額、船舶・航空機統計等）
  - 財務省及び各税関（地域）の貿易統計発表資料、その他の参考資料
- ◆本資料を引用する場合は、沖縄地区税関の資料による旨を注記して下さい。
- ◆不明な点がございましたら、下記連絡先へお問い合わせ下さい。

沖縄地区税関 調査部 調査統計課  
沖縄県那覇市港町2-11-1 那覇港湾合同庁舎3階  
TEL. 098-862-9650

